

なぜデータベースではマッチングに繋がらないのか？

○藤原 貴典（岡山大学）、北村 寿宏（島根大学）、嵯峨山 和美（岡山大学）

1. はじめに

産学官連携の活動実相は掴みにくい。実務担当者の職名を見ても、リエゾンマン、コーディネーター、プロデューサー、URAのように、次々と看板が掛け替えられてきた。この激動期の様相は詳しく延べられている¹⁾。一方で、それらの作業の本質は「つなぐ」という目的があるので、本質的な役割は「仲人役」に尽きると考えている。

さて、つなぐ作業のためには、様々な「飛び道具」が必要になってきた。例えば、「シーズ集」「展示会」「技術発信会」「プロモーション動画」の類いである。これらを成立させた後にデータが集積される結果、自然発生的に出来上がる仕組みとして、「データベース」が浮上する。インターネット上で研究情報と研究者情報を格納したデータベースを構築すれば、コーディネート機能の一助を担えるのではないかという期待は、後述のように過去の一時期には非常に大きかった。

本稿では、なぜデータベースではマッチングやコーディネーションが十分に完遂できないのか？から始め、その限界線の推定から、その次の展開を展望してみる。

2. 産学連携コーディネーション

「何のためにつなぐか？」と言えば、社会や産業界が求めるビジネスの種探し、事業発展のために必要なノウハウ、知見、技術を持つ研究者や研究室を見いだして、情報を融通しながら、相互に利益をもたらす関係を築くことであろう。その有り様が似ていることから、以下の意味の展開が行われてきた。すなわち、「連なる2つをつなぐ」と言う意味から、砲兵部隊に着弾位置と修正量を連絡して弾着精度を向上させた将校に伝わった。さらにリエゾン・オフィサーになり、企業活動ではパテント・リエゾンなどに特化しながら発展してきた。

そして、意味的連想であるけれど、「お見合い結婚の仲人」の機能は、まさにこの意味であろう。東京大学 TLO で、「私たちはお節介を焼け」（東京大学 TLO, 前 CEO 山本貴史氏の言葉）が今でも精神的な背景として生き続けていると現センター長談話で聴く。

3. データベース

蓄積された情報から、探索者の入力するキーワードに応じて、紐付けされた項目を提示する役割を持つ仕組みがデータベースである。しかし、この仕組みは宿命的にいくつかの課題を抱えている。

- (1) 「病気の癌」を探し出すには、最低「癌、がん、ガン」の表記揺れを、And 検索の材料として、検索者が最大領域に展開する必要がある。
- (2) データベースは、「事象 A」と「事象 B」から、新たな「事象 C」を想起出来ない。

そもそも、我が身の困りごとを「言語化出来ない」人物にとって、その課題解決に資する情報を得ること自体が、「極めて高い障壁」ではないだろうか。言い換えると、この「言葉の真空領域を埋める」ことが、コーディネート担当者の本来的な役割と考えられる。

さらに言えば、「シーズとニーズのマッチング」と言う台詞が一人歩きしていた頃、科学技術振興機構（JST）では産学連携コーディネーター研修で「シーズ・ニーズ（SN）変換」と言う手法を教育していた。面白いことに、この変換作業を「SN 変換は1人で行うのは難しく、7人ぐらいの役割が交じり合って一体化して、展開することが必要」と記述されていることから、2005年当時でもコーディネート作業は「多くの工数が必要」との認識と推測する²⁾。

加えて、現在の大学の懐事情を鑑みると、「ニーズとニーズのマッチング（大学の資金欲しさと、産業界の確実に花開く可能性の高い情報欲しさ）」と呼べないだろうか。ここに至っては、「最重要データ（金額）」が「都度、お見積もり」で、参照データも収載されていない。ここに注目すると、データベース活用によるマッチングには、根源的な困難性が内在するのではないかと考える。

3. 1 産学連携専用データベース

図1に過去の情報を示しつつ、先人の足跡をたどる。

(1) ブルーシルク

本システムはインターネット上でマッチングを行うことを目的としたコーディネータツールの嚆矢であろう。現在は、ネット上で痕跡さえ見いだせないことが残念である。

これは、東京大学、(株)三菱総研、沖電気工業(株)の共同開発による。文章による連想検索が可能な検索システムとして2004年頃から試用された。当時は、科学技術振興機構の学術論文約60万件、特許公報掲載済みの情報約40万件、全国の国公立大学と主な私立大学のホームページから研究リソースを検索できるようにしていた。

(2) TPAS-Net

徳島大学と(株)グリーンネットの共同開発による仕組みで、特許庁の特許データベースと域内研究者の研究情報および企業情報データベースをリンクさせていた。そして、「連携型知財管理システムによる知財創出支援方法、サブライセンス管理機能付きの情報提供システムおよびコンピュータプログラム」として、ビジネスモデル特許を取得していた(特許3781375号。ただし、2013年02月19日の年金納付を最後に、年金不納により特許権の消滅³⁾)。

予めユーザーが設定したキーワードに従って、毎週新しく発行される特許情報に加えて、登録された各大学等の研究者情報、研究資源に関する情報をユーザーへ自動配信した。同一のシステムを岡山大学・鳥取大学が主管する中国地域産学官ネットワークに導入していた。

最大の障害は、連携推進に向けた新規情報の入力に、人力登録を必要とした事実であろう。ロボットによるデータ・サルベージ機能があれば、その後の事情が変わったかもしれない。

4. おわりに

有意な情報は、産学連携データベース検索よりも、Google検索で得られやすいとの意見もある。また、一部の学会では論文内容を1枚絵にまとめた「グラフィカル・アブストラクト」が採用されており、このような「イラスト」をデータベースに実装することもあり得よう⁴⁾。さらに、進化の著しい生成AIの近未来像が、まさに「代理人支援機能」を実装すると予測も出来る。そして、データベースの存在意義が見直される時機が到来するのかもしれない。

【参考文献】

- 1) 澤田芳郎, 産学連携の分化とコーディネータ, 商学討究, 第66巻, 第1号, (2015), pp. 351-365.
- 2) 近藤修司, 産学官エッセイ SN (シーズ・ニーズ) 変換のすすめ, 産学官連携ジャーナル, 第1巻, 第3号, (2005), pp.29-30.
- 3) 特許情報プラットフォーム, <http://www.j-platpat.inpit.go.jp/h0000>, 2025年11月16日確認.
- 4) 有賀雅奈, イラストレーション×科学がもたらすもの, 電子情報通信学会誌, 第108巻, 第1号, (2025), pp. 9-14.

(連絡先 藤原貴典, takanori@crc.okayama-u.ac.jp)



図1 データベースに立脚する2つの産学連支援システムの機能紹介画面